

研究代表者 所属・職：福祉経営学部・教授

氏 名：訓覇 法子

研究課題名：日本の社会福祉教育に反映される社会福祉の専門性：日本福祉大学に焦点をあてて

取り組み状況

研究計画に沿ってデータ所在確認などの準備作業を実施した。全体の取り組みとして、2015年11月22日60周年本学大同窓会の場で、本調査のための方法論的・理論的示唆を得るために「私たちが本学で学んだ社会福祉教育をひも解いて」と題したシンポジウムを開催した。各グループの取り組み：**グループ①+②（国家政策と社会事業・社会福祉教育学校連盟の見解・基本方針）**は関係文献（専門性関連文献、社会福祉改正試案関連文献、1970年代の社会事業学校連盟の社会福祉研究セミナー報告書等）を収集し、第一次分析を行った。**グループ③（本学カリキュラム）**は、美浜事務室に保管されているシラバス及び履修要項のデータ内容（1960年以降保存、1973年欠如）を2015年秋確認した。教育プログラムの内実を詳細に理解するために、退職した本学教員秦安雄氏のインタビュー調査と本人所蔵の関係文献及び資料などの情報収集を2016年3月に行った。**グループ④（修了者の就職領域・雇用状況）**は、2015年秋にキャリア開発課の協力を得て、本学における就職データの保存状況（1965年以降保存、1971年欠如）を確認した。**グループ⑤（本学卒業生の社会福祉の専門性理解と教育の有効性等）**は、本調査のインタビューガイドや質問紙調査の設問作成のために、2015年8月同窓会が実施した卒業生現況調査にあわせて、パイロット調査として社会福祉の専門性に関する質問紙調査を社会福祉学部卒業生2万7114名に実施し、1287名の回答（回答率4,75%）を得た。さらに、同窓会との協働を確実にするために総務委員会は57地域同窓会会長宛にプロジェクトの意義の理解度に対するアンケート調査を実施、40回答を得た。意義確認と意見交換のために、総務委員を中心にブロック会議及び地域同窓

会を合計7カ所訪問した。

研究成果の内容

教育・研究ネットワーク会議は今年度合計6回定期的に開催し、本調査ための準備作業の内容確認や意見交換・科学的議論を行った。2015年秋には、平成28年度文科省科学研究費基盤研究(B)を合計10名の学内・外の研究者（研究代表者 木戸利秋）で構成される共同体制によって申請を行った。

今年度の研究事業主な目的は、本調査のために必要なデータ所在確認やパイロット（予備）調査などの準備作業であった。先述した大同窓会シンポジウムでは合計75名の参加を得、世代別（60年代、70年代、80年代、90年代、2000年以降）に選ばれたシンポジストが発表し、意見交換を行ったが、教育の専門性理解には世代によって一定の類似性と差異があるのではないかと示唆された。これらの要因を体系的に分析するために、ビデオ撮影及び録音をし、逐語録を作成した。

グループ①+②は、収集した関係文献の概観的分析を行い、第二次世界大戦後の社会福祉の専門性の形成動向を把握するために、国家政策、社会事業・社会福祉教育学校連盟、主要大学、職能団体、日本福祉大学別の年表の作成を試みた。社会事業・社会福祉教育学校連盟を中心として社会福祉の専門性の確立が図られるが、政策の動きは相対的に鈍足であり、1970年代に入ると学校連盟内での議論が内向的傾向をたどっていった過程が顕著になった。**グループ③**は、本学の教育プログラムを理解するために必要な資料収集などを一部行い、概観的理解を試みた。**グループ④**も、本学卒業生の就職データ内容の確

認は行ったが、紙や冊子形態による保存媒体のデータ化については、次年度の科研費研究あるいは学内助成研究の採択如何によって異なってくる予算確定ができないために、採択結果の通知が得られるまでは見送ることにした。グループ⑤は、先述した卒業生現況調査に便乗して実施した社会福祉専門性に関するパイロット・準備調査の回答の入力及び解析に必要なデータ化を始めたが、現在作業は継続中であり、終了していない。ただ、自由記述による社会福祉の専門性理解に関する回答（合計 911 回答）に関しては手動による第一次分析を行った。専門性記述は用語、文脈ともに極めて多様・多彩であることが指摘され、各時代の専門教育の焦点や教育修了者の専門性理解の変遷を反映していることが示唆された。

データ提供者として欠かすことのできない協働者である同窓会に対しては、研究プロジェクトの意義理解の確認や調査の組織化のための準備作業が重要な課題であった。2015 年秋の地域同窓会会長に対するプロジェクト理解のアンケート調査では、過半数が十分・大体理解しているという回答を得たが、具体的に何をするのが不明であるという意見も多々見られた。一部の教員と協力して総務委員が中心となり、2 ブロック会議と 5 地域同窓会を訪問し、プロジェクトの意義の確認・再説明や意見交換を行うと同時に、メールや電話によっても状況把握を行った結果、全国的な協働関係を強化することができた。